

市 民 部

市	民	税	課
資	産	税	課
納		税	課
市		民	課
市	民	相	課
		談	

市 民 税 課

1 定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業 予算科目（款・項・目） 10・05・70 〔決算書113ページ〕

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における物価高対策のひとつである定額減税措置において、所得税及び定額減税の実績額等が確定したのち、本来給付すべき所要額と定額減税補足給付金（調整給付）の支給額に不足が生じる方等に対し、給付するもの

給付済み人数及び給付済額

給付済み人数（人）	給付済額(千円)
19,892	547,410

2 課税証明書等の交付事務 予算科目（款・項・目） 10・10・05〔決算書117ページ〕

課税証明書等の税証明書等の交付を行うもの

(1) 課税証明書等の状況及び件数

市民税課、神代出張所、市民プラザあくろす、深大寺地域福祉センターのほか、休日・夜間に証明書を受け取れる電話予約サービス並びに全国のコンビニエンスストア、市庁舎及び神代出張所のマルチコピー機で、課税証明書等の交付を行った。

種別		証明書交付件数(件)							手数料(円)
		市民税課	神代出張所	電話予約	市民プラザあくろす	深大寺地域福祉センター	コンビニ交付	総件数	
市民税課	課税(非課税)証明	14,728	2,143	68	2,436	104	12,246	31,725	5,120,400
	所得証明	981	160	11	68	4	2,020	3,244	446,800
	法人諸証明	3						3	600
合計		15,712	2,303	79	2,504	108	14,266	34,972	5,567,800

※ 市民税課及び神代出張所の交付件数のうち、キャッシュレス決済（令和3年9月開始）の利用は2,314件

※ 市民税課の交付件数のうち、オンライン申請（令和4年11月開始）の利用は531件

3 市税賦課徴収事務 予算科目（款・項・目） 10・10・10〔決算書119ページ〕

地方税法、調布市税賦課徴収条例、調布市都市計画税賦課徴収条例等に基づき、市税の各税目の賦課を決定し、市の自主財源の確保を図るもの

(1) 税目別現年調定

市税の各税目の賦課を決定し、調定を行った。

区分			納税義務者数(人)	当初予算額(千円)	当初予算調定見込額A(円)	決算調定額B(円)	決算調定額構成比(%)	決算調定額との差額B-A(円)
科目								
市民税	個人	普通徴収	33,487	5,114,209	5,360,808,000	5,909,915,600	11.1	549,107,600
		給与特徴	94,872	17,187,320	17,221,265,000	17,760,920,177	33.3	539,655,177

		年金特徴	10, 256	738, 288	738, 288, 000	843, 406, 100	1. 6	105, 118, 100
		小計	138, 615	23, 039, 817	23, 320, 361, 000	24, 514, 241, 877	46. 0	1, 193, 880, 877
	法人		6, 934	5, 215, 732	5, 231, 343, 000	5, 444, 906, 300	10. 2	213, 563, 300
	合計		145, 549	28, 255, 549	28, 551, 704, 000	29, 959, 148, 177	56. 2	1, 407, 444, 177
固定資産税	純固定	土地	72, 813	8, 693, 373	8, 745, 848, 500	8, 694, 189, 400	16. 3	-51, 659, 100
		家屋		7, 238, 076	7, 281, 766, 600	7, 275, 137, 200	13. 6	-6, 629, 400
		償却		1, 381, 383	1, 384, 151, 373	1, 485, 651, 200	2. 8	101, 499, 827
	交付金		9	880, 442	880, 442, 550	906, 984, 200	1. 7	26, 541, 650
	合計		72, 822	18, 193, 274	18, 292, 209, 023	18, 361, 962, 000	34. 4	69, 752, 977
軽自動車税	環境性能割		584	13, 749	13, 749, 000	15, 277, 700	0. 0	1, 528, 700
	種別割		25, 622	144, 663	147, 918, 000	149, 188, 800	0. 3	1, 270, 800
	合計		26, 206	158, 412	161, 667, 000	164, 466, 500	0. 3	2, 799, 500
市たばこ税			7	1, 277, 370	1, 277, 370, 000	1, 298, 825, 686	2. 4	21, 455, 686
入湯税			0	1	1, 000	0	0. 0	-1, 000
都市計画税			70, 788	3, 521, 826	3, 543, 086, 000	3, 537, 978, 200	6. 6	-5, 107, 800
合計				51, 406, 432	51, 826, 037, 023	53, 322, 380, 563	100. 0	1, 496, 343, 540

※ 納税義務者数欄の市民税個人欄のうち、給与特徴欄の数は、退職所得に係る分離課税分を含まない数

※ 決算調定額構成比は、小数点以下第2位を四捨五入し、端数処理をしていないため、合計と一致しない場合がある。

(2) 個人住民税当初課税入力件数

申告期限に合わせて提出された市・都民税申告書、確定申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書等の課税資料に基づき、適正かつ公平な課税を行った。(単位：件)

内容 年度	市・都民税 申告	確定申告	特別徴収	普通徴収	年金	合計
	申告系の小計		給与支払報告系の 小計			
5 年度	5, 907	59, 735 (4, 663)	107, 179	71, 821	78, 028	322, 670
	65, 642		179, 000			
6 年度	5, 911	60, 613 (4, 288)	110, 676	75, 224	78, 524	330, 948
	66, 524		185, 900			
7 年度	5, 665	61, 852 (3, 659)	110, 811	75, 685	78, 993	333, 006
	67, 517		186, 496			

※ 確定申告の件数のうち、括弧内の数字は、申告期限内の市預かり分

(3) 軽自動車税車種別登録・廃車件数（異動日 令和7年4月2日～令和8年4月1日）

市内に定置場を有する原動機付自転車、自動二輪車、軽自動車の所有者に対して課税を行った

ほか、原動機付自転車（令和 7 年 1 1 月 3 日までは総排気量 5 0 c c 以下、令和 7 年 1 1 月 4 日以降は総排気量 1 2 5 c c 以下の第一種一般、第二種乙及び第二種甲の車両）に「ゲゲゲの鬼太郎」キャラクター入り標識を交付した。

（単位：台）

車種別 \ 区分	登録 (A)	廃車 (B)	年間処理数 (A+B)	管轄部署
原動機付自転車（一種・二種）、小型特殊自動車等 ※括弧内はゲゲゲの鬼太郎標識	1, 195 (502)	1, 328 (386)	2, 523 (888)	市民税課
二輪車（二輪軽自動車・二輪小型自動車等）	1, 006	897	1, 903	東京運輸支局 多摩自動車検査 登録事務所
三輪・四輪軽自動車	2, 450	2, 486	4, 936	軽自動車検査協会 多摩支所
合計	4, 651	4, 711	9, 362	

(4) 市民税等減免処理状況

地方税法第 3 2 3 条及び第 4 6 3 条の 2 3 並びに調布市税賦課徴収条例第 4 7 条、第 8 3 条及び第 8 4 条並びに調布市市税減免基準により申請のあった該当者に対して市税の減免を行った。

税目 \ 区分	減免理由	減免件数(件)	減免金額(円)
個人市民税	生活困窮等	60	2, 142, 000
法人市民税	NPO 法人等	62	3, 075, 000
軽自動車税	身体障害者等	209	2, 000, 000
	公益・構造等	60	468, 800
	小計	269	2, 468, 800
合計		391	7, 685, 800

資 産 税 課

1 固定資産税賦課徴収事務

予算科目（款・項・目） 10・10・10

〔決算書119～121ページ〕

土地、家屋及び償却資産を対象に、地方税法（以下「法」という。）第343条の規定により、原則としてその所有者を納税義務者として、当該固定資産の所在する市町村が課税するもの

固定資産の評価は、市町村長が、総務大臣が定めた固定資産評価基準に基づいて行った後、その価格を決定し、この価格を基に課税する。

土地と家屋については、3年に一度の基準年度に評価替えを行う。令和7年度は評価替えの第二年度に当たる。

(1) 土地評価事務

土地は、地目別に定められた評価方法により評価するが、登記簿上の地目ではなく、賦課期日であるその年の1月1日現在の現況の地目により評価する。

令和7年度は、下表のとおり評価を行った。評価額全体は、農地から宅地への地目変更等により前年度に比べ増加となった。

地 目	評価面積(㎡)	評 価 額(千円)	評価筆数 (筆)	1㎡当たりの評価額	
				平均(円)	最高(円)
生産緑地田	64,583	8,344	151	129	
介在田・市街化区域田	6,622	987,510	25	149,126	213,740
生産緑地畑	957,118	134,570	1,846	141	
介在畑・市街化区域畑	133,384	23,900,392	506	179,185	321,326
宅 地	10,421,467	2,211,107,651	68,415	212,169	1,528,800
介 在 山 林	21,530	1,387,991	69	64,468	109,917
雑 種 地	343,711	45,808,433	1,160	133,276	539,070
合 計	11,948,415	2,283,334,891	72,172		

(2) 家屋評価事務

家屋は、賦課期日であるその年の1月1日現在に家屋と認定された建物をいい、種類については現況により判断する。評価に当たっては、木造と非木造に区分され、それぞれの区分ごとに、用途や構造別に評価する。

令和7年度は、下表のとおり評価を行った。評価額全体は、新增築家屋が加わったことにより、前年度に比べ増加となった。

ア 木造

種 別	棟 数(棟)	床 面 積(㎡)	評 価 額(千円)
戸 建 形 式 住 宅	31,760	3,137,133	115,808,347
集 合 形 式 住 宅	2,994	531,997	16,018,848
併 用 住 宅	923	107,493	1,856,837
ホ テ ル ・ 旅 館	5	714	13,450
事 務 所 ・ 店 舗	294	32,495	811,773
劇 場 ・ 病 院	4	762	37,946
工 場 ・ 倉 庫	237	15,733	147,915
附 属 家	475	10,092	62,741
合 計	36,692	3,836,419	134,757,857

イ 非木造

種 別	棟数(棟)	床 面 積(㎡)	評 価 額(千円)
事 務 所 ・ 店 舗	1,010	1,056,487	89,287,057
住 宅 用 建 物	7,194	4,454,639	294,045,862
病 院 ・ ホ テ ル	40	92,912	8,432,074
工 場 ・ 倉 庫	1,000	364,360	13,974,283
そ の 他	132	65,161	3,641,966
合 計	9,376	6,033,559	409,381,242

(3) 償却資産評価事務

償却資産は、法第341条第4号の規定により、原則として土地及び家屋以外の事業の用に供することができる資産とされており、構築物や機械・装置等到大別される。

償却資産の所有者は、法第383条の規定により、毎年1月1日現在における償却資産について、当該償却資産の所在地の市町村長に対して、1月31日までに申告しなければならないとされており、市町村長は申告内容を基に評価を行い、価格を決定する。

ただし、法第389条第1項に該当する資産で、2つ以上の市町村にわたり所在する償却資産を所有している場合は、総務大臣又は都道府県知事に対して申告を行い、総務大臣又は都道府県知事は評価額を決定し、その該当資産の所在地である関係市町村に配分する。

なお、償却資産の評価は、取得価額を基準として、耐用年数や経過年数による減価を考慮して価格を決定する。

令和7年度は、下表のとおり評価を行った。評価額全体は、工具・器具・備品等の増額により、前年度に比べ増加となった。

資 産 の 種 類		評 価 額(千円)
決 市 定 長 し が た 価 も 格 の を	構 築 物	31,155,545
	機 械 ・ 装 置	12,608,018
	船 舶	15
	航 空 機	336,652
	車 両 ・ 運 搬 具	130,016
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	24,184,328
	計	68,414,574
総務大臣が価格等を決定し配分したもの		36,073,129
都知事が価格等を決定し配分したもの		264,509
合 計		104,752,212

(4) 土地・家屋登記済通知による処理事務

登記所は、法第382条の規定により、登記された表示・権利の内容について市町村長に通知することになっている。市町村長はその通知に基づき、土地の分合筆及び新築等家屋の把握並びに所有者の異動を確認のうえ課税事務を行う。

令和7年度は、下表のとおり「登記済通知」により課税の処理を行った。

ア 表示等

区 分		筆(件)数	申請者数(人)
	分 ・ 合 筆	1,010	372
	地 目 変 更	338	173

表示等	土地	そ の 他	178	151
		合 計	1,526	696
	家屋	新 築	1,570	1,561
		増 改 築	27	25
		合 計	1,597	1,586

イ 所有権移転

区 分			筆(件)数	申請者数(人)
所有権移転	土地	売 買 ・ 贈 与 等	7,154	6,121
		相続・買収・合併	3,033	2,740
		合 計	10,187	8,861
	家屋	売 買 ・ 贈 与 等	1,789	1,789
		相続・買収・合併	1,219	1,219
		合 計	3,008	3,008

(5) 諸証明発行等事務

令和7年度は、下表のとおり諸証明の発行等を行った。

種 別 \ 区 分	証 明 等 件 数 (件)	手 数 料 (円)
評 価 証 明	12,361	2,472,200
公 課 証 明	5,536	1,107,200
所 在 証 明	10	2,000
住 宅 用 家 屋 証 明	1,297	1,686,100
そ の 他 証 明	0	0
閲 覧	1,402	280,400
証 明 (公 用)	881	
閲 覧 (公 用)	1	
合 計	21,488	5,547,900

※ 証明等件数のうち、オンライン申請（令和7年1月開始）の利用は32件

(6) 固定資産税及び都市計画税減免事務

固定資産税及び都市計画税の減免制度は、法第367条並びに調布市税賦課徴収条例第65条、調布市都市計画税賦課徴収条例第6条及び調布市市税減免基準に基づいている。

令和7年度は、下表のとおり減免を行った。

税 目 \ 区 分	減 免 理 由	減 免 件 数 (件)
固定資産税及び都市計画税	医 療 施 設	77
	幼稚園各種学校等	2
	公 益 施 設	14
	公 共 用 地	8
	生 活 保 護	27
	そ の 他	36 (13)

	合 計	164 (13)
--	-----	-------------

※ 括弧内の数字は、償却資産

納 税 課

- 1 収納事務 予算科目（款・項・目） 1 0 ・ 1 0 ・ 1 0 [決算書 1 2 1 ～ 1 2 3 ページ]
予算科目（款・項・目） 0 5 ・ 1 0 ・ 0 5 [決算書 4 5 5、4 8 3 ページ]
 （国民健康保険事業特別会計）

地方自治法、地方税法、調布市税賦課徴収条例、調布市都市計画税賦課徴収条例及び調布市国民健康保険税賦課徴収条例に基づき、市税及び国民健康保険税の収納に関する事務を行うもの

(1) 市税収納状況

市税収納率の維持・向上に向けた取組の結果、合計収納率は、高い数値を維持している。なお、多摩 2 6 市における合計収納率の順位としては、第 1 3 位となっている。

（第 1 位 狛江市、第 2 位 八王子市、第 3 位 東大和市及び国立市）

年度	区 分	現年度課税分	滞納繰越分	合 計
5	調 定 額(円)	50,190,892,569	433,443,592	50,624,336,161
	収 入 額(円)	49,870,950,385	260,554,497	50,131,504,882
	収 納 率(%)	99.4	60.1	99.0
6	調 定 額(円)	50,741,422,018	426,561,637	51,167,983,655
	収 入 額(円)	50,451,704,749	289,613,322	50,741,318,071
	収 納 率(%)	99.4	67.9	99.2
7	調 定 額(円)	53,322,380,563	462,053,422	53,784,433,985
	収 入 額(円)	52,994,034,287	277,212,692	53,271,246,979
	収 納 率(%)	99.4	60.0	99.0

(2) 国民健康保険税収納状況

令和 3 年 1 0 月に市税と国民健康保険税の収納事務の一元化を行い、国民健康保険税収納率の維持・向上に向けた取組を進めている。なお、多摩 2 6 市における合計収納率の順位としては、第 2 1 位となっている。

（第 1 位 狛江市、第 2 位 国立市、第 3 位 東大和市）

年度	区 分	現年度課税分	滞納繰越分	合 計
5	調 定 額(円)	4,505,329,800	629,551,200	5,134,881,000
	収 入 額(円)	4,238,048,962	194,298,098	4,432,347,060
	収 納 率(%)	94.1	30.9	86.3
6	調 定 額(円)	4,480,931,100	621,431,013	5,102,362,113
	収 入 額(円)	4,227,513,119	218,489,433	4,446,002,552
	収 納 率(%)	94.3	35.2	87.1
7	調 定 額(円)	4,534,184,800	552,622,815	5,086,807,615
	収 入 額(円)	4,275,167,826	224,986,292	4,500,154,118
	収 納 率(%)	94.3	40.7	88.5

(3) 口座振替収納状況

対象の市税は、現年度課税分の個人市都民税（普通徴収）、固定資産税（土地・家屋及び償却資産）・都市計画税（固定資産税（土地・家屋）分と合わせて賦課徴収）及び国民健康保険税である。

ア 税目別

年度	区分	個人市都民税 (普通徴収)	固定資産税 都市計画税	国民健康保険税
5	件数(件)	35,043	152,513	87,327
	金額(円)	3,545,859,915	10,582,930,300	2,050,991,200
6	件数(件)	33,688	152,016	84,453
	金額(円)	3,507,497,718	11,012,918,200	2,017,119,100
7	件数(件)	35,640	151,980	81,457
	金額(円)	3,888,719,576	11,427,856,700	1,970,649,200

イ 合計

年度	区分	合 計	口座振替割合(%)
5	件数(件)	274,883	40.8
	金額(円)	16,179,781,415	48.3
6	件数(件)	270,157	40.6
	金額(円)	16,537,535,018	48.8
7	件数(件)	269,077	38.8
	金額(円)	17,287,225,476	48.3

(4) P a y - e a s y (ペイジー) 口座振替受付サービスの導入

納税者の利便性向上及び口座振替登録の促進(＝安定した収納額確保)のため、平成24年度に導入。納税課窓口で申請書記入後、専用端末に金融機関キャッシュカードの読み取りと暗証番号を入力するだけで簡単に手続きができる。金融機関の口座届出印認証が不要で、即日口座振替登録ができる便利なサービスである。

(単位：件)

年度	区分	個人市都民税 (普通徴収)	固定資産税 都市計画税	国民健康保険税	合 計
5	件数	131	108	317	556
6	件数	135	97	274	506
7	件数	117	93	212	422

(5) コンビニ収納状況

対象の市税は、個人市都民税(普通徴収)、固定資産税(土地・家屋及び償却資産)、都市計画税(固定資産税(土地・家屋)分と合わせて賦課徴収)、軽自動車税及び国民健康保険税である。現年度課税分、滞納繰越分のいずれも納付可能である。

ア 税目別

年度	区分	個人市都民税 (普通徴収)	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康保険税
5	件数(件)	53,230	58,518	14,283	66,092
	金額(円)	1,485,667,215	1,671,850,432	79,239,313	964,417,165
6	件数(件)	49,156	57,887	13,961	63,884
	金額(円)	1,379,080,642	1,672,547,806	77,980,800	957,905,831
7	件数(件)	49,410	56,422	13,857	62,986
	金額(円)	1,448,653,414	1,643,311,888	79,757,138	961,712,796

イ 合計

年度	区分	合 計
----	----	-----

5	件数(件)	192,123
	金額(円)	4,201,174,125
6	件数(件)	184,888
	金額(円)	4,087,515,079
7	件数(件)	182,675
	金額(円)	4,133,435,236

(6) コンビニ収納の利用割合

コンビニ収納の利用割合は、軽自動車税で高い状況にある。

ア 税目別

(単位：%)

年度	区分	個人市都民税 (普通徴収)	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康保険税
5	件数ベース	36.9	20.2	56.4	27.6
	収納額ベース	16.9	8.3	55.7	21.2
6	件数ベース	35.3	19.9	54.7	27.2
	収納額ベース	15.9	8.1	53.6	21.1
7	件数ベース	32.8	19.0	53.7	25.7
	収納額ベース	14.5	7.8	53.3	20.5

イ 合計

(単位：%)

年度	区分	合 計
5	件数ベース	27.5
	収納額ベース	12.5
6	件数ベース	26.7
	収納額ベース	12.0
7	件数ベース	25.4
	収納額ベース	11.3

(7) ペイジー収納

納付書に記載のある納付番号等を入力することにより、金融機関のＡＴＭ、パソコン、モバイル端末等の各種チャネルを利用して納税できるサービス。対象の市税は、コンビニ収納と同様である。

ア 税目別

年度	区分	個人市都民税 (普通徴収)	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康保険税
5	件数(件)	25,433	35,176	3,772	26,642
	金額(円)	1,616,797,339	2,115,448,993	21,923,625	547,573,706
6	件数(件)	24,571	34,752	3,970	27,345
	金額(円)	1,519,648,193	2,091,524,071	23,683,241	549,415,402
7	件数(件)	26,377	35,327	3,904	27,931
	金額(円)	1,713,880,698	2,117,998,772	23,523,561	598,933,465

イ 合計

年度	区分	合 計
5	件数(件)	91,023
	金額(円)	4,301,743,663
6	件数(件)	90,638
	金額(円)	4,184,270,907
7	件数(件)	93,539
	金額(円)	4,454,336,496

※ ペイジー収納の件数・金額は、一部の金融機関が行っている一括伝送方式（窓口収納分をペイジー収納として取り扱う方式）を含む。

(8) 地方税共通納税システムによる収納

e L T A Xを利用して地方税の納付を電子的に行えるシステム。令和元年10月の開始当初は、個人市都民税（特別徴収）、法人市民税のみが対象だったが、令和5年4月から、個人市都民税（普通徴収）、固定資産税（土地・家屋及び償却資産）・都市計画税（固定資産税（土地・家屋）分と合わせて賦課徴収）、軽自動車税及び国民健康保険税が対象となった。

また、納付方法についても地方税統一QRコードを活用することで、スマートフォン決済アプリ、クレジットカード、インターネットバンキング等での納付が可能になったほか、全国の地方税統一QRコード対応の金融機関窓口で納付が可能になった。

これに伴い、収納方法を集約するため、これまで実施してきたモバイルレジ収納、アプリ収納及びクレジット収納による取扱いを令和6年3月31日に終了した。

ア e L T A X及びインターネットバンキング、口座振替（ダイレクト納付）、ペイジー（地方税お支払サイト経由）

年度	区分	個人市都民税 (普通徴収)	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康保険税
5	件数(件)	751	1,133	76	486
	金額(円)	56,651,965	425,257,000	447,000	13,006,234
6	件数(件)	2,219	3,430	413	1,837
	金額(円)	206,867,630	895,034,500	2,546,800	53,979,261
7	件数(件)	2,589	4,219	522	2,078
	金額(円)	250,181,281	1,488,571,000	3,241,300	62,544,799

年度	区分	個人市都民税 (特別徴収)	法人市民税	合 計
5	件数(件)	59,342	1,915	63,703
	金額(円)	2,719,311,800	4,200,350,700	7,415,024,699
6	件数(件)	65,509	2,772	76,180
	金額(円)	3,330,964,913	2,663,913,600	7,153,306,704
7	件数(件)	85,029	3,733	98,170
	金額(円)	4,336,427,794	4,829,221,900	10,970,188,074

イ クレジットカード決済（地方税お支払サイト経由）

年度	区分	個人市都民税 (普通徴収)	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康保険税
5	件数(件)	993	1,487	315	592
	金額(円)	120,473,661	74,407,500	1,818,200	18,904,974
6	件数(件)	1,893	3,084	474	1,153
	金額(円)	169,783,080	167,338,300	2,895,900	39,545,248
7	件数(件)	2,562	3,968	574	1,793
	金額(円)	260,058,734	217,983,560	3,390,900	49,690,324

年度	区分	個人市都民税 (特別徴収)	法人市民税	合 計
5	件数(件)	1,189	129	4,705
	金額(円)	28,262,500	8,988,600	252,855,435
6	件数(件)	1,719	182	8,505
	金額(円)	49,942,405	9,743,200	439,248,133
7	件数(件)	2,859	278	12,034
	金額(円)	87,886,900	17,765,800	636,776,218

ウ アプリ決済

年度	区分	個人市都民税 (普通徴収)	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康保険税
5	件数(件)	6,879	6,828	1,459	6,051
	金額(円)	246,596,223	212,648,200	7,196,092	110,460,848
6	件数(件)	11,022	12,849	2,351	11,398
	金額(円)	396,370,955	416,196,174	12,309,500	200,224,393
7	件数(件)	13,842	14,688	2,796	13,917
	金額(円)	506,121,142	480,344,671	14,947,760	238,793,076

年度	区分	個人市都民税 (特別徴収)	法人市民税	合 計
5	件数(件)	74	11	21,302
	金額(円)	1,198,800	190,300	578,290,463
6	件数(件)	152	20	37,792
	金額(円)	2,721,800	1,279,300	1,029,102,122
7	件数(件)	233	28	45,504
	金額(円)	3,891,200	1,458,300	1,245,556,149

エ 地方税統一QRコード対応金融機関での納付

年度	区分	個人市都民税 (普通徴収)	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康保険税
5	件数(件)	6,397	17,535	2,754	6,339
	金額(円)	989,651,554	4,100,937,041	17,553,312	185,930,856
6	件数(件)	5,420	16,395	2,683	5,593
	金額(円)	999,657,426	3,735,142,463	17,475,300	159,529,481

7	件数(件)	6, 152	16, 814	2, 783	5, 667
	金額(円)	1, 399, 008, 443	3, 328, 619, 467	18, 004, 300	179, 693, 625

年度	区分	個人市都民税 (特別徴収)	法人市民税	合 計
5	件数(件)	2, 721	336	36, 082
	金額(円)	58, 679, 262	10, 830, 100	5, 363, 582, 125
6	件数(件)	3, 146	357	33, 594
	金額(円)	67, 903, 265	13, 302, 342	4, 993, 010, 277
7	件数(件)	3, 203	274	34, 893
	金額(円)	73, 365, 740	8, 203, 697	5, 006, 895, 272

(9) 還付及び充当状況

地方税法の規定により、税額の変更や誤って二重納付した場合等、納め過ぎとなった市税は納税義務者等へ還付する。ただし、他に未納の市税がある場合は、その還付金を未納分に充当する。

ア 市税現年度分（内訳）

年度	未納への充当額 A		充当後還付額 B		還付決定額(A+B)	
	件数(件)	金 額(円)	件数(件)	金 額(円)	件数(件)	金 額(円)
5	1, 563	28, 312, 066	5, 586	167, 840, 255	7, 149	196, 152, 321
6	1, 704	38, 605, 946	7, 095	163, 479, 909	8, 799	202, 085, 855
7	1, 667	29, 406, 695	5, 762	129, 266, 760	7, 429	158, 673, 455

イ 市税過年度分（内訳）

年度	未納への充当額 A		充当後還付額 B		還付決定額(A+B)	
	件数(件)	金 額(円)	件数(件)	金 額(円)	件数(件)	金 額(円)
5	782	12, 674, 148	3, 870	144, 435, 891	4, 652	157, 110, 039
6	460	10, 509, 469	4, 048	138, 706, 827	4, 508	149, 216, 296
7	954	18, 640, 900	6, 380	227, 933, 914	7, 334	246, 574, 814

ウ 国民健康保険税現年度分（内訳）

年度	未納への充当額 A		充当後還付額 B		還付決定額(A+B)	
	件数(件)	金 額(円)	件数(件)	金 額(円)	件数(件)	金 額(円)
5	624	4, 597, 212	6, 263	79, 768, 582	6, 887	84, 365, 794
6	616	3, 970, 961	5, 534	72, 656, 071	6, 150	76, 627, 032
7	503	3, 159, 896	6, 877	75, 389, 836	7, 380	78, 549, 732

エ 国民健康保険税過年度分（内訳）

年度	未納への充当額 A		充当後還付額 B		還付決定額(A+B)	
	件数(件)	金 額(円)	件数(件)	金 額(円)	件数(件)	金 額(円)
5	269	2, 199, 482	2, 255	27, 108, 495	2, 524	29, 307, 977
6	281	1, 883, 963	1, 947	26, 028, 959	2, 228	27, 912, 922
7	269	2, 345, 594	2, 069	30, 137, 895	2, 338	32, 483, 489

2 督促状送付件数

督促状は、納期限を経過しても納付が確認できない場合に発送される（地方税法に規定）。調

布市の督促状は納付書として使用できる様式であり、督促を受けた方が速やかに納付できるよう対応している。

(1) 個人市都民税（普通徴収）及び固定資産税・都市計画税 (単位：件)

税目	個人市都民税(普通徴収)			固定資産税・都市計画税		
年度 期別	5	6	7	5	6	7
1	5,476	4,615	5,498	4,553	4,688	5,175
2	6,341	6,861	7,174	5,104	5,074	4,581
3	6,593	6,662	6,989	4,447	4,173	4,458
4	7,223	6,837	7,751	4,728	4,358	5,344
合計	25,633	24,975	27,412	18,832	18,293	19,558

(2) 軽自動車税 (単位：件)

税目	軽自動車税		
年度 期別	5	6	7
全期	3,091	3,043	3,006
合計	3,091	3,043	3,006

(3) 個人市都民税（特別徴収）及び法人市民税 (単位：件)

税目	個人市都民税(特別徴収)			法人市民税		
年度 期別	5	6	7	5	6	7
4・5月	1,121	1,195	1,293	78	79	56
6・7月	1,612	1,117	1,736	77	101	84
8・9月	1,379	1,635	1,477	67	88	58
10・11月	1,259	1,486	1,534	69	82	62
12・1月	1,323	1,455	1,575	88	90	82
2・3月	1,284	1,199	1,304	65	50	48
合計	7,978	8,087	8,919	444	490	390

(4) 国民健康保険税 (単位：件)

税目	国民健康保険税		
年度 期別	5	6	7
1	5,695	5,256	5,035
2	5,651	5,979	5,818
3	5,453	5,225	5,268
4	5,183	5,109	5,250
5	5,142	4,606	5,255
6	5,253	4,667	4,832
7	5,256	5,502	5,382
8	5,172	4,770	5,136
合計	42,805	41,114	41,976

3 催告書送付件数

催告書は、法律上の規定はないが、督促状を発送してもなお未納の場合に、納付を促すために発送している。現年度課税分、滞納繰越分ともに年間計画に基づく一斉発送と、滞納整理担当者が個々の判断に基づき発送するものがある。本表は一斉発送の実績値である。

(1) 現年度課税分

(単位：件)

年度 回数	5		6		7	
	市内	市外	市内	市外	市内	市外
1回目	1,327	330	1,070	202	1,922	466
2回目	1,652	304	2,600	627	3,130	654
3回目	1,728	452	2,135	587	2,396	574
4回目	1,716	435	2,045	614	2,746	708
合 計	6,423	1,521	7,850	2,030	10,194	2,402

(2) 滞納繰越分

(単位：件)

年度 月別	5		6		7	
	市内	市外	市内	市外	市内	市外
6月	981	361	899	365		
7月	1,319	970	1,136	697	1,808	921
10月			1,119	676	1,506	681
11月	1,301	890				
2月	843	650	990	755	1,056	533
合 計	4,444	2,871	4,144	2,493	4,370	2,135

4 諸証明書交付件数

諸証明の交付は、納税課（本庁舎3階）、神代出張所、深大寺地域福祉センター及び市民プラザあくろすの窓口で交付しているほか、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービス及び電話予約サービスによる交付を行っており、納税課及び神代出張所の窓口では、証明書の手数料の支払にクレジットカードやスマートフォンアプリ等によるキャッシュレス決済が利用できる。

また、スマートフォンでマイナンバーカードを使い諸証明書の郵送請求ができるオンライン申請（令和4年11月開始）が利用できる。

(単位：件)

区分 種別	証明書交付件数				
	窓口	電話予約	コンビニ 交付	オンライン	総件数
個人市都民税納税証明書	2,658	7		121	2,786
法人市民税納税証明書	724				724
固定資産税納税証明書	837	4		15	856
軽自動車税納税証明書	32	1		1	34
国民健康保険税納税証明書	293	0		2	295
完納証明書	698	1		25	724
軽自動車税(車検用証明)	305	1		13	319
合 計	5,547	14	1,068	177	6,806

※ 交付件数のうち、キャッシュレス決済の利用は561件

※ コンビニ交付は、個人市都民税、固定資産税及び国民健康保険税の取扱いがあるが、種別ごとの集計ができないことから合計件数のみ記載

※ 令和8年1月からの税システムの標準化により、酒類製造販売用納税証明書、現に市税を

滞納していない者であることの証明書及び滞納処分を受けたことがない証明書は完納証明書
に名称変更

市 民 課

1 戸籍住民基本台帳管理事務

予算科目(款・項・目) 10・15・05
〔決算書124～127ページ〕

(1) 戸籍事務

戸籍は、日本国民の親族的な身分関係を登録・公証し、併せて日本国籍を有することを間接的に証明するもの

戸籍事務は、戸籍法に基づいており、人口動態統計事務及び住民登録事務と密接に関連し、国及び地方公共団体における行政事務の基礎資料を提供する役割を果たしている。具体的には戸籍に関する諸届（出生・婚姻・離婚・死亡・転籍など）を受け付け、届書の審査及び戸籍の記載・編製を行う。

ア 本籍数及び戸籍人口

	5年度	6年度	7年度
本 籍 数	70,257	70,644	71,185
新 戸 籍 編 製 (件)	1,560	1,558	1,698
戸 籍 全 部 削 除 (件)	1,174	1,171	1,157
戸 籍 人 口 (人)	170,167	170,414	170,984

※ 本籍数及び戸籍人口は、各年度の3月31日時点のものである。

イ 届出に関する戸籍事件処理件数等

(単位：件)

	5年度	6年度	7年度
違反通知	9	12	4
再製補完	1	0	0
そ の 他	10	6	10
合 計	20	18	14

※ 違反通知欄の数字は、市町村長が、届出・申請等を怠った者があることを知ったときに、管轄簡易裁判所にその旨を通知した件数である。

※ 再製補完欄の数字は、要件を満たした場合に、同一内容の戸籍を作成する（再製）、保存に十分耐えられるよう補強する（補完）等についての必要な手続を行った件数である。

※ その他欄の数字は、届出の催告、戸籍の記載の錯誤遺漏通知、管轄法務局に対する許可の申請件数である。

ウ 戸籍受付件数

(単位：件)

	本 籍		非 本 籍 (本籍が調布市以外)		計
	本 庁	出張所	本 庁	出張所	
出 生	729	433	804	39	2,005
国籍留保	12	10	1	0	23
認 知	14	6	6	0	26
養子縁組	46	40	18	1	105
養子離縁	22	12	6	0	40
戸籍法第73条の2 ※離縁の際に称していた氏を称する届	0	3	0	0	3

婚 姻	1,097	667	349	89	2,202
離 婚	300	152	82	9	543
戸籍法第77条の2 ※離婚の際に称して いた氏を称する届	130	73	26	2	231
親権・後見	3	0	1	0	4
死 亡	1,063	576	795	153	2,587
失 踪	0	0	0	0	0
復 氏	2	0	2	0	4
姻族関係終了	2	2	1	1	6
相続人廃除	0	0	0	0	0
入 籍	157	75	30	6	268
分 籍	46	28	8	2	84
国籍取得	0	1	1	0	2
帰 化	21	4	6	2	33
国籍喪失	4	0	0	0	4
国籍選択	2	4	4	0	10
外国国籍喪失	1	1	0	0	2
氏の変更	11	11	6	0	28
名の変更	2	2	7	0	11
転 籍	685	382	11	2	1,080
就 籍	0	0	0	0	0
訂正・更正	61	28	1	0	90
追 完 ※受理決定後の記載 届出書の不備を補正 する届	1	1	3	1	6
その他	9	0	1	0	10
不受理申出	24	24	32	3	83
合 計	4,444	2,535	2,201	310	9,490

※ 本籍欄の数字は、所管区域を本籍とする戸籍の記載・編製等を行った件数、非本籍欄の数字は、戸籍に関する届書等を受理し、戸籍受附帳等の記載を行った件数である。

エ 火葬許可証交付数

墓地、埋葬等に関する法律に基づき、火葬を行おうとする者に対し、次のとおり許可証を交付した。

(単位：件)

	5年度	6年度	7年度
本 庁	1,553	1,649	1,511
出 張 所	613	646	522
合 計	2,166	2,295	2,033

オ 市民葬儀券発行数

(単位：件)

	5年度			6年度			7年度		
	A券	B券	計	A券	B券	計	A券	B券	計

本 庁	34	12	46	33	8	41	36	4	40
出張所	2	1	3	0	1	1	2	1	3
合 計	49			42			43		

A 券：葬祭料（金らん 5 段）・霊きゅう車・火葬料

大人 3 4 1, 0 3 0 円 子ども 2 9 5, 1 6 0 円

B 券：葬祭料（金らん 3 段）・霊きゅう車・火葬料

大人 2 3 2, 5 7 0 円 子ども 1 8 7, 7 0 0 円

カ 人口動態調査票作成件数

出生、死亡、死産、婚姻及び離婚について、その届出を受けた市区町村長が、戸籍法及び死産の届出に関する規程による届書その他の関係書類に基づいて調査票を作成し、管轄保健所へ送付している。この調査票は、国勢調査と並ぶ国の主要統計である人口動態調査の資料とされている。

(単位：件)

	5年度	6年度	7年度
本 庁	3,709	3,864	3,752
出張所	1,262	1,279	1,238
合 計	4,971	5,143	4,990

キ 特別永住者証明書交付件数

平成 2 4 年 7 月に外国人登録事務が廃止され、特別永住者証明書交付事務が法定受託事務として加わった。

(単位：件)

	5年度	6年度	7年度
特別永住者証明書への任意切替	0	0	0
記載事項変更届	0	1	1
有効期間更新申請	65	67	92
紛失による再交付	6	4	4
汚損による再交付	0	0	0
交換希望による再交付	0	0	0
特別永住許可申請	0	2	0
合 計	71	74	97

ク 調布市オリジナル婚姻届・出生届

オリジナル婚姻届は、平成 3 0 年 1 1 月 2 2 日から、2 0 2 0 年東京オリンピック・パラリンピックの開催地を記念して 2 種類のデザインを作成し、配付した。

オリジナル出生届は、令和元年 1 1 月 2 5 日から、地元の企業の協力により作成し、配付した。

(単位：部)

	5年度	6年度	7年度
婚姻届	646	510	565
出生届	787	387	68

ケ 台紙販売

調布市オリジナル婚姻届などを保管するための台紙を作成し、販売した。

	単価(円)	冊数(冊)	金額(円)
本 庁	1,000	5	5,000

出張所	1,000	1	1,000
合計		6	6,000

コ おくやみコーナー相談件数

家族が亡くなった後の手続については様々なものがあり、遺族の大きな負担となっているため令和4年8月22日から「おくやみコーナー」を開設し、遺族に必要な手続と各担当窓口を案内している。

(単位：件)

	5年度	6年度	7年度
相談件数	688	720	654

サ 戸籍の振り仮名届受付件数

氏名の振り仮名は戸籍上公証されていなかったが、戸籍法の改正により、戸籍の記載事項に新たに氏名の振り仮名が追加された。(令和7年5月26日施行)

原則筆頭者宛てに、住民基本台帳を基に作成した振り仮名記載の通知書を郵送し、現に使用している読み方と異なる場合には届出してもらうもの

通知日 令和7年7月4日 通知件数 84,386件

届出期間 令和7年5月26日から令和8年5月25日まで

(単位：件)

届出方法		7年度
マイナポータル	氏の振り仮名	244
	名の振り仮名	514
窓口及び郵送	氏の振り仮名	89
	名の振り仮名	183
合計		1,030

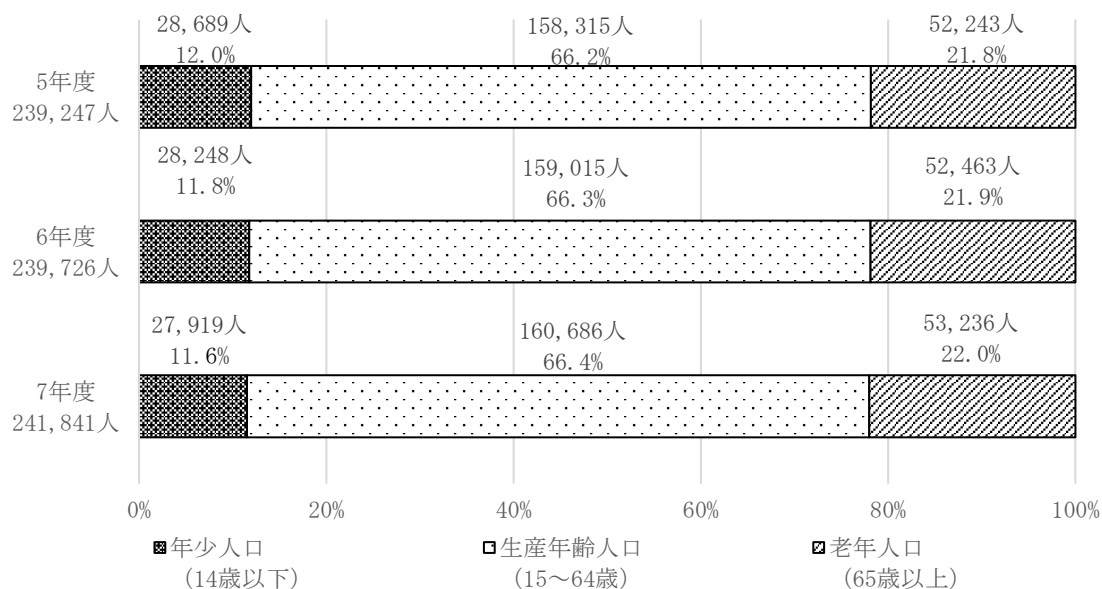
(2) 住民基本台帳事務

この事務は、その市町村を構成する住民に関して、住民からの住所の異動等に関わる情報の提供を求め、それに基づき住民に関する記録を整備するという、行政の根幹を占める基本的な事務である。住民はこの記録に基づいて、居住関係を証する証明書の交付、年金の受給、自動車の運転免許の申請等、広く利用することができる。

ア 調布市の世帯と人口(令和8年3月31日現在)

	世帯(世帯)	人口(人)	男(人)	女(人)
本庁	80,214	151,338	73,857	77,481
出張所	47,126	90,503	43,489	47,014
合計	127,340	241,841	117,346	124,495

イ 年齢（3区分）別人口推移（令和5年度から令和7年度まで、各年度3月31日現在）



ウ 住民基本台帳異動人口（単位：人）

		男	女	合計
増加分	転入	7,035	7,107	14,142
	出生	754	768	1,522
	その他	882	695	1,577
	合計	8,671	8,570	17,241

※ その他は、職権記載、国外転入等

（単位：人）

		男	女	合計
減少分	転出	6,062	5,905	11,967
	死亡	1,078	1,028	2,106
	その他	572	481	1,053
	合計	7,712	7,414	15,126

※ その他は、職権消除、国外転出等

エ オンラインによる転出届・転入（転居）予定連絡サービス

令和5年2月から、マイナポータルを通じたオンラインによる転出届・転入（転居）予定連絡のサービスを開始した。

（単位：件）

届出種別	受理件数		
	5年度	6年度	7年度
転出届	2,380	3,109	3,953
転出届取消	26	31	38
転入予定連絡	2,445	3,205	4,412
転入予定連絡取消	40	18	45
転居予定連絡	57	162	214
転居予定連絡取消	0	2	2
合計	4,948	6,527	8,664

オ 住民票、マイナンバーカード等への旧氏の併記

住民基本台帳法施行令等の一部を改正する政令の施行に伴い、令和元年11月5日から旧氏（旧姓）併記制度が始まった。旧氏とはその人の過去の戸籍上の氏のこと、戸籍謄抄本や除籍謄抄本などに記載されている。旧氏併記を請求すると、住民票の写しや印鑑登録証明書、マイナンバーカード等に、現在の氏と旧氏の両方が記載される。

（単位：件）

請求種別	本庁	出張所	合計
記載	81	17	98

変 更	0	0	0
削 除	5	0	5

カ 不現住居住実態調査

住民基本台帳法第7条（住民票の記載事項）の規定による居住の実態に即した住民票の記載事項を適正に管理するための調査で、住民票の記載事項と実態が異なる場合には、職権で住民基本台帳から削除するもの

処理件数等は、次の表のとおり

（単位：件）

	調 査 対 象 件 数			処 理 件 数					調 査 継 続 件 数
	前年度からの継続件数	新規受付件数	合 計	転出・転居届出	現住・取下げ	死亡	職権消除	合 計	
本 庁 轄	16	8	24	3	1	2	4	10	14
出張所 管 轄	11	7	18	3	0	0	0	3	15
合 計	27	15	42	6	1	2	4	13	29

キ DV（ドメスティック・バイオレンス）、ストーカー行為等の被害者に対する支援措置制度

DV、ストーカー行為等の加害者が、住民基本台帳の閲覧等の制度を不当に利用して、被害者の住所を探索することを防止することにより、被害者の保護を図ることを目的としている制度である。

支援申出件数及び推移

（単位：件）

年 度	D	V	ストーカー行為	児童虐待	そ の 他	総 数
5		176	11	29	284	500
6		196	14	34	290	534
7		217	14	30	320	581

(3) 印鑑登録事務

印鑑登録原票に登録されている印影等について証明するためのもので、調布市印鑑条例に基づき、印鑑の登録、印鑑登録証の交付等を行った。

ア 印鑑登録者数（令和8年3月31日現在）

(ア) 有効登録者数 （単位：人）

本 庁	出張所	合 計
111,943	23,282	135,225

(イ) 登録対象人口（15歳以上） 213,922人

(ウ) 登録率 63.2%

イ 事務処理件数

（単位：件）

	登 録 事 務	廃 止 届	亡 失 届	職 権 消 除	引 換 交 付	合 計
本 庁	7,297	300	868	5,589	34	14,088
出張所	1,311	50	161	781	15	2,318
合 計	8,608	350	1,029	6,370	49	16,406

(4) 自動車臨時運行許可事務

登録されていない自動車や自動車検査証の有効期限が過ぎている自動車等を臨時運行させる申請があった場合に、道路運送車両法に基づき、5日間を限度とし、運行の目的を達成できる

必要最小日数（実際に使用する日数）を許可するもの

許可発行の件数

（単位：件）

	5年度	6年度	7年度
本 庁	533	507	497
出 張 所	283	280	270
合 計	816	787	767

(5) 証明書発行事務

交付申請のあった住民票の写しや戸籍謄本等の各種証明書の発行を行った。

交 付 場 所			総 数		窓 口			
					本 庁 ※2		神 代 出 張 所	
証 明 種 別	単 価 (円)		通 数		通 数		通 数	
			全 体	無 料 分	全 体	無 料 分	全 体	無 料 分
住 民 票 の 写 し	200 (郵送300)		127,093	6,618	39,480	1,301	6,569	13
住 民 基 本 台 帳 の 一 部 の 写 し の 閲 覧 ※ 1	2,000 1人30分ごと		366	74	366	74		
戸 籍 謄 抄 本			72,397	9,644	42,722	3,920	5,730	29
内 訳	謄 本	450	36,756	3,889	19,868	1,381	2,645	6
	抄 本	450	4,620	129	1,251	27	135	20
	除 籍 謄 本	750	30,749	5,577	21,461	2,510	2,942	1
	除 籍 抄 本	750	272	49	142	2	8	2
印 鑑 登 録 証 明	200		59,945		15,629		3,875	
印 鑑 登 録 証	200		8,572		7,283		1,289	
諸 証 明			22,606	5,001	13,590	1,218	941	161
内 訳	附 票 の 写 し	200 (郵送300)	14,705	4,143	7,578	672	135	9
	年 金 現 況 届 証 明	無料	720	720	439	439	145	145
	町 名 地 番 変 更 証 明	無料	52	52	31	31	4	4
	分 べ ん 証 明	無料	5	5	5	5	0	0
	住 民 票 記 載 事 項 証 明	200	2,402	8	1,857	8	363	0
	不 在 住 証 明	200	263	32	178	27	6	0
	不 在 籍 証 明	200	161	23	113	21	5	0
	身 分 証 明	200	2,246		1,556		147	
	戸 籍 受 理 証 明	350	1,553		1,439		100	
	戸 籍 受 理 証 明 (上 質 紙)	1,400	23		19		4	
	記 載 事 項 証 明 書 (戸 籍 ・ 除 籍)	350	90	0	77	0	5	0
	一 般 行 政 証 明	200	350	6	271	6	18	0
	戸 籍 一 部 事 項 証 明	350	0	0	0	0	0	0
	戸 籍 識 別 符 号	400	35	11	27	9	8	2
	除 籍 識 別 符 号	700	1	1	0	0	1	1
小 計			290,979	21,337	119,070	6,513	18,404	203
自 動 車 臨 時 運 行 許 可	750		766	0	496	0	270	0
合 計			291,745	21,337	119,566	6,513	18,674	203

無料分は、通数に含まれる内数。また、表中の空欄は取扱いがないことを示す。

※1 閲覧の窓口通数は、閲覧時間1人30分を1回とした場合の回数の合計。無料分は公用による閲覧回数の合計

※2 電話予約サービスを含む

窓 口									
入間 地域福祉 センター	深大寺 地域福祉 センター	調布ヶ丘 地域福祉 センター	染地 地域福祉 センター	市民プラザ あくろす		仙川 郵便局	飛田給 郵便局	窓 小	口 計
通 数	通 数	通 数	通 数	通 数		通 数	通 数	通 数	
				全 体	無 料 分			全 体	無 料 分
365	400	247	195	2,855	64	227	116	50,454	1,378
								366	74
126	105	98	44	632	94	58	16	49,531	4,043
104	87	78	34	445	54	50	14	23,325	1,441
7	9	3	10	46	0	8	2	1,471	47
15	9	17	0	141	40			24,585	2,551
0	0	0	0	0	0			150	4
378	340	249	180	1,361		226	98	22,336	
								8,572	
50	53	36	29	344	135	4	1	15,048	1,571
9	4	6	0	91	56	4	1	7,828	737
19	10	20	8	79	79			720	720
								35	35
								5	5
16	17	7	12	129	0			2,401	8
								184	27
								118	21
6	22	3	9	45				1,788	
								1,539	
								23	
								82	0
								289	6
								0	0
								35	11
								1	1
919	898	630	448	5,192	293	515	231	146,307	7,066
								766	0
919	898	630	448	5,192	293	515	231	147,073	7,066

無料分は、通数に含まれる内数。また、表中の空欄は取扱いがないことを示す。

交 付 場 所			コンビニ交付 ※3	郵 送 ※4		オンライン ※5	広 域 交 付 （ 窓 口 の 内 数 ）			
							本 庁		神 代 出 張 所	
証 明 種 別		単 価 （ 円 ）	通 数	通 数		通 数	通 数		通 数	
				全 体	無 料 分		全 体	無 料 分	全 体	無 料 分
住 民 票 の 写 し		200 (郵送300)	62,088	14,527	5,240	24	154		18	
住 民 基 本 台 帳 の 一 部 の 写 し の 閲 覧		2,000 1人30分ごと								
戸 籍 謄 抄 本			11,088	11,739	5,601	39	16,676	2,186	3,967	
内 訳	謄 本	450	8,423	4,978	2,448	30	6,605	689	1,603	
	抄 本	450	2,665	475	82	9				
	除 籍 謄 本	750		6,164	3,026		10,071	1,497	2,364	
	除 籍 抄 本	750		122	45					
印 鑑 登 録 証 明		200	37,609							
印 鑑 登 録 証		200								
諸 証 明			1,133	6,412	3,430	13	21	17	4	3
内 訳	附 票 の 写 し	200 (郵送300)	1,133	5,731	3,406	13				
	年 金 現 況 届 証 明	無料		0	0					
	町 名 地 番 変 更 証 明	無料		17	17					
	分 べ ん 証 明	無料								
	住 民 票 記 載 事 項 証 明	200		1	0					
	不 在 住 証 明	200		79	5					
	不 在 籍 証 明	200		43	2					
	身 分 証 明	200		458						
	戸 籍 受 理 証 明	350		14						
	戸 籍 受 理 証 明 (上 質 紙)	1,400								
	記 載 事 項 証 明 書 (戸 籍 ・ 除 籍)	350		8	0					
	一 般 行 政 証 明	200		61	0					
	戸 籍 一 部 事 項 証 明	350								
	戸 籍 識 別 符 号	400					21	17	4	3
除 籍 識 別 符 号	700					0	0	0	0	
小 計			111,918	32,678	14,271	76	16,851	2,203	3,989	3
自 動 車 臨 時 運 行 許 可		750								
合 計			111,918	32,678	14,271	76	16,851	2,203	3,989	3

無料分は、通数に含まれる内数。また、表中の空欄は取扱いがないことを示す。

※3 コンビニ交付サービスにより発行した証明書。本庁舎及び神代出張所のマルチコピー機発行分を含む。

※4 郵送による申請に基づき発行した証明書

※5 オンライン申請に基づき発行した証明書

ア 電話予約による発行通数

平日や日中に市役所への来庁が難しい方のために、あらかじめ本庁で電話による請求を受け、休日や夜間に住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付を行った。

(単位：通)

請 求 種 別	5年度	6年度	7年度
住 民 票 の 写 し	387	302	155
印 鑑 登 録 証 明 書	277	214	129
合 計	664	516	284

イ 地域福祉センターと市民プラザあくろすにおける証明書発行事務

市民に身近な場所で、証明書等の交付を行った。

(ア) 地域福祉センター（入間・深大寺・調布ケ丘・染地）

受付・交付：月曜日から金曜日まで 午前9時から午後4時30分まで

休業日：土・日曜日、祝日、第4月曜日及び年末年始

入間・調布ケ丘・染地地域福祉センターは、令和7年12月26日をもってサービスを終了した。

(イ) 市民プラザあくろす

受付・交付：月曜日から金曜日まで 午前8時30分から午後5時まで

休業日：土・日曜日、祝日、第3月曜日及び年末年始

ウ 郵便局における証明書発行事務

調布仙川郵便局と調布飛田給郵便局で、証明書等の交付を行った。

受付・交付：月曜日から金曜日まで 午前9時から午後4時まで

令和7年12月26日をもってサービスを終了した。

エ コンビニ交付サービスによる証明書発行事務

全国のコンビニエンスストアや本庁舎1階及び神代出張所に設置のマルチコピー機で住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本及び戸籍の附票の写しを発行した。

オ 住民票の写しの広域交付

本庁及び神代出張所窓口において、住民基本台帳ネットワークを通じて他市区町村の住民票の写しを発行した。

カ 戸籍証明書等の広域交付

戸籍法の一部改正に伴い、令和6年3月1日から、本籍地以外の市区町村の窓口でも戸籍証明書等を請求できるようになり、本庁及び神代出張所窓口において広域交付を行った。

2 市民課窓口業務の一部委託業務

予算科目（款・項・目）10・15・05

〔決算書124～125ページ〕

窓口の混雑緩和策の一つとして、受付業務の円滑化・充実等を図り、市民サービスの維持・向上に努めるため、一部の業務について民間事業者に委託するもの

(1) 委託業務内容 フロア業務、異動届・戸籍届出等窓口受付業務、証明発行業務、異動届等の入力業務、郵送業務、マイナンバーカード業務

(2) 委託開始日 平成21年7月1日

3 休日窓口の実施状況

予算科目（款・項・目）10・15・05

〔決算書124～125ページ〕

平日に異動（転出・転入・転居等）の届出、印鑑登録及びマイナンバーカード等の手続きが困難な市民を対象に、窓口を開設するもの

定例開設日：原則、毎月第2土曜日・第4日曜日の午前9時から午後0時30分まで

（月別利用者の受付カウンター計数）

（単位：人）

	4月	5月	6月 ※1	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月 ※2	3月 ※3	合 計
2階市民課 土 曜 日	268	181	188	232	174	213	122	196	185	192	267	240	2,458
2階市民課 日 曜 日	188	182	62	177	168	181	165	204	175	171		290	1,963
1階 101 土 曜 日	99	95	105	112	84	126	101	134	111	118	141	137	1,363
1階 101 日 曜 日	70	108		95	103	102	96	132	115	101		236	1,158
利用者合計	625	566	355	616	529	622	484	666	586	582	408	903	6,942

※1 6月の第4日曜日はJ-LISのシステムメンテナンス作業日のため、マイナンバー・電子証明書に関する手続きを休止したほか、1階マイナンバーカード窓口を閉室した。

※2 2月の休日窓口は、土曜日1回の開設。

※3 3月の休日窓口は、土曜日1回、日曜日2回の開設。

4 コンビニ交付サービス事業

予算科目（款・項・目）10・15・05
〔決算書124～125ページ〕

平成30年8月1日から、マルチコピー機が設置されている全国のコンビニエンスストア等でマイナンバーカードと4桁の暗証番号を用いて、住民票の写し及び印鑑登録証明書の発行を開始した。（令和2年7月7日に本庁舎1階及び神代出張所にマルチコピー機を設置。令和4年3月1日から戸籍謄抄本及び戸籍の附票の写しの発行を開始）

令和7年3月1日から令和8年4月30日までの期間限定で、マイナンバーカードの利用促進と窓口の混雑緩和を目的にコンビニ交付手数料を1通100円に減額する取組を行った。

稼働時間 全国コンビニ等 午前6時30分から午後11時まで（年末年始除く）

本庁舎1階 午前8時30分から午後5時まで（年末年始除く）

神代出張所 午前8時30分から午後5時まで（平日のみ）

5 神代出張所の暫定移転

予算科目（款・項・目）10・15・05
〔決算書126～127ページ〕

竣工から60年が経過し、施設や設備の老朽化や狭小化、バリアフリースイールの未整備などを解消するため、令和7年6月2日に暫定移転した。

暫定移転前所在地 調布市西つつじヶ丘3丁目19番地1

暫定移転後所在地 調布市東つつじヶ丘1丁目3番地16

6 市民課関連各種協議会

予算科目（款・項・目）10・15・05
〔決算書126～127ページ〕

都内自治体の市民課関連の諸課題について協議、検討及び政策提言を行うことを目的に、定期的に参集・研修等を行うもの

(1) 東京都市民課長会

構成 26市（+オブザーバー 3町1村）

東京都市長会の附属機関で、多摩地域の市民課共通の諸問題（手続、処理方法、市民サービ

ス内容等) についての協議・情報交換や東京都総務局行政部との連絡調整を行うもの

	行事等	開催日	協議・情報交換概要
総会	令和7年度総会	令和7年4月16日	令和7年度事業計画等
定例会	第1回市民課長会	令和7年7月2日	個人番号カード通知書返戻対応について等
	第2回市民課長会	令和7年10月1日	窓口請求のデータベース管理について等
	第3回市民課長会	令和8年2月4日	居住実態調査における長期間調査中滞留案件について等

(2) 東京都住民基本台帳ネットワークシステム多摩市町村連絡会

構成 26市3町1村

年1回 令和7年4月16日(市民課長会総会時に併せて開催)

(3) 東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会

構成 26市3町1村

戸籍及び住民基本台帳事務に関する諸法令の研究並びに事務改善に向けた協議を行った。

- ・定期総会 令和7年5月23日
- ・戸籍事務従事職員研修：初級者研修(前期・後期)、中級者研修及び上級者研修
- ・戸籍事務従事職員専門研修
- ・各支部(北多摩支部・南多摩支部・西多摩支部)への助成

(4) 東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会北多摩支部

構成 17市

戸籍及び住民基本台帳事務について研究、協議し、適切な事務処理及び能率化を図った。

	開催日	備考
総会	令和7年5月23日	令和6年度事業報告等
戸籍部会研修会	令和7年7月7日※	戸籍の振り仮名等について
	令和7年11月10日※	三支部合同戸籍部会研修会
住基部会研修会	令和7年9月25日※	支援措置について等
戸籍担当係長会	令和7年9月18日※	戸籍事務に関する情報交換

※ 書面開催

(5) 東京法務局府中支局管内市戸籍事務主管課長事務打合せ会

構成 13市 年1回 令和8年1月28日開催

7 ワンストップサービス事業

予算科目(款・項・目) 10・15・05
[決算書126～127ページ]

地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律に基づき、郵便局で住民票の写し、戸籍謄抄本、戸籍の附票及び印鑑登録証明書を発行するもの

主に東部・西部地区の市民の利便性向上を目的とした行政サービスとして、平成14年6月に調布仙川郵便局、平成21年7月に調布飛田給郵便局にて証明書交付事務を開始したが、利用者の減少から令和7年12月26日をもってサービスを終了した。

8 マイナンバーカード交付等事業

予算科目(款・項・目) 10・15・05
[決算書126～127ページ]

(1) マイナンバーカードの交付等に伴う業務の委託

調布市マイナンバーカードコールセンターの運営及び交付予約システムの管理運営を業務委

託した。また、マイナンバーカードに係るフロア案内、窓口受付業務、カード申請サポート業務等を業務委託した。

(2) マイナンバーカード

平成28年1月から発行し、プラスチック製のICチップ付カードで、券面に氏名、住所、生年月日、性別、個人番号（マイナンバー）、本人の顔写真等が表示されているもの
本人確認のための身分証明及び公的な番号確認の証明として利用できる。

交付状況(令和8年3月31日現在)

(単位：件)

5年度	6年度	7年度	※累計
26,093	18,879	39,082	241,297

※ 累計欄の数字は平成27年度からの累計である。

(3) マイナンバーカード申請サポートの実施

令和2年10月から、専用タブレット端末を使って、無料の顔写真撮影と申請までを支援する申請サポートを開始した。

	5年度	6年度	7年度
受付件数(件)	2,263	4,372	5,395

(4) 申請時来庁方式によるマイナンバーカード交付の実施

令和2年11月から、申請者本人が来庁のうえ所要の手続をすることで、マイナンバーカードを本人限定受取郵便等で受け取ることができる、申請時来庁方式によるマイナンバーカード交付を開始した。

	5年度	6年度	7年度
受付件数(件)	935	1,969	1,695

(5) マイナンバーカード特急発行制度

令和6年12月2日から、乳児（申請時1歳未満）、紛失等による再交付、国外からの転入者など、特に速やかな交付が必要な方を対象に、通常より早い期間（原則1週間以内、最短5日）でマイナンバーカードの発行を行う特急発行制度を開始した。

発行件数

(単位：件)

	6年度	7年度
出生	406	1,310
その他	259	976
合計	665	2,286

9 全国住民基本台帳ネットワーク事業

住民基本台帳法に基づく地方公共団体共同の住民基本台帳ネットワークシステムで、電子政府・電子自治体の基盤となるもの

(1) 住民票広域交付

住民基本台帳ネットワークに参加している市区町村に住民登録している住民で、マイナンバーカードや運転免許証等の住民基本台帳事務処理要領に基づく本人確認資料を所持している場合、住民登録地以外の市区町村で住民票の写しの交付が受けられるもの

(2) 公的個人認証サービス

安心・安全なオンライン手続を行うため、なりすましや改ざんを防ぐために用いられる本人確認の手段で、e-TAX（国税電子申告・納税システム）等の電子申請届出をすることが可能となるもの

調布市では、下記のとおり発行した。（単位：件）

署名用電子証明書	委託発行	30,537
	窓口発行	46,474

署名用電子証明書は、平成２８年１月から発行を開始した。

(3) セキュリティ会議

住民基本台帳法第３６条の２第１項（住民票に記載されている事項の安全確保等）の規定により、適切な管理・運営のための措置を講ずるため、調布市住民基本台帳ネットワークシステム管理運営規程に基づき管理・監督を行うなど、セキュリティ確保を目的に設置された庁内組織である。

ア 開催日 令和７年１０月２９日

イ 報告事項

(ア) セキュリティ対策の遵守状況の確認に関すること

(イ) 監査の実施に関すること

(ウ) 教育及び研修の実施に関すること

ウ 監査報告

全て適正に運用していると評価された。

10 広告付自動窓口受付システムについて

窓口サービス向上の一つとして、市民を案内するための受付番号札を交付する番号札発券機と呼出番号表示モニターのシステムに、民間企業の広告・行政情報等の放映を行うデジタルサイネージを併設するとともに、インターネットやスマートフォンで市民課窓口と神代出張所の受付や交付待ち状況が確認できるシステムを導入し、平成３０年７月２日から運用を開始したもの

11 書かない窓口システムの導入

来庁者の手書き負担を軽減し、窓口の利便性向上と同時に業務効率化を図るため、マイナンバーカード等の本人確認書類や転出証明書等の書類を機械で読み取り、申請書に氏名・住所・生年月日などを自動的に入力する「書かない窓口システム」を令和８年２月に導入した。

市 民 相 談 課

1 広聴相談業務

予算科目（款・項・目）10・05・10〔決算書99～101ページ〕

広聴業務は、市民から寄せられる様々な意見・要望等について受付を行い、関係部署と連携し迅速かつ適切な対応に努め、市政に反映させ市民サービスの向上につなげることを目的とするもの

相談業務は、市民の日常生活で生じる様々な問題や悩み事について、適切な専門相談への案内、情報提供を行うとともに、専門家の指導、助言等を受けて、解決の糸口や方法を見つけることを目的とするもの

(1) 市長と語る・ふれあいトークキング

市民から市政やまちづくりについての意見や提案をお聴きし、市長が市の考え方などについて直接説明することにより、市政への関心を高め一緒に考えてもらう機会を提供することを目的として開催する。開催に当たっては、無作為に抽出した市民に開催案内を送付、また、市報とホームページを活用し、当日受付による一般参加を呼び掛けた。

ア 令和7年度開催状況

（単位：人）

回	日 時	場 所	参加者
1	令和7年5月31日 午後2時00分～午後4時00分	教育会館 3階 研修室	22
2	令和7年8月23日 午後2時00分～午後4時00分	文化会館たづくり 8階 映像シアター	15
3	令和7年11月16日 午後2時00分～午後4時00分	文化会館たづくり 8階 映像シアター ※ 調布市制施行70周年記念として中高生世代を対象に開催	17
4	令和8年2月14日 午後2時00分～午後4時00分	BRANCH 調布 1階 ふじみ交流プラザ 集会室	19
参加者合計			73

イ 発言内容内訳

（単位：件）

発 言 主 旨	意見数
街づくり（調布駅前の工事、自転車交通など）について	22
文化・スポーツ・市民活動（民間スポーツ企業との連携、国際化など）について	9
環境・緑（鳩との共存、公園の管理など）について	8
福祉・健康（高齢者支援、障害福祉など）について	8
子育て（認可保育園の入園基準、遊び場の拡充など）について	4
行政運営（市の魅力発信、総合福祉センターの移転など）について	15
産業（観光資源の活用など）について	5
教育（難聴者支援の拡充、人材育成など）について	9
防犯・防災（災害備蓄、闇バイト対策など）について	4
合計	84

(2) 要望等の受付・対応

市民からの市政に関する要望・苦情等については、「市民の声」として担当部署に付して、迅速・丁寧に対応するなど適切な対応に努めた。

また、日常生活での問題や悩み事に対しては、課題を整理して内容や専門性に応じた専門相談に引き継いだ。

ア 意見・要望等

(ア) 件数

(単位：件)

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
総 件 数		2,711	3,154	2,914
方法別	電 話	468	419	487
	来 訪	91	176	173
	文 書	53	56	30
	ファクス	1	3	1
	市長へのはがき	225	195	171
	電子メール	1,694	2,139	1,868
	ふれあいトークング	179	166	184
内容別	要 望	814	1,397	1,207
	苦 情	465	198	232
	問合せ	311	423	403
	意 見	446	306	224
	お礼	28	23	27
	その他	647	807	821

(イ) 分野別内訳

(単位：件)

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
市政以外の一般的なものの	隣地・隣家	7	2	5
	売買・契約	2	0	0
	夫妻・家庭	3	0	1
	人権・暴力	1	2	1
	相 続	0	1	1
	借地・借家	0	0	0
	職場・雇用	1	2	0
	消費者金融	1	0	1
	破産関係	0	0	0
	そ の 他	259	356	376
	合計	274	363	385
市政に関する	消防・防災・生活安全	183	269	114
	戸籍・住民登録等	69	72	113
	保険・年金・税金	70	116	110
	文化・スポーツ・市民活動	142	151	181
	産業	58	214	111
	子育て	125	143	132

る 意 見 ・ 要 望	福祉・健康・医療	304	466	344
	ごみ・リサイクル	87	84	95
	環境・緑	268	392	283
	都市整備	429	409	390
	教育	188	121	139
	行政運営	173	335	501
	男女共同参画	24	10	16
	その他	317	9	0
	合計	2,437	2,791	2,529

(3) 専門相談

市民の日常生活での問題や悩み事に対しては、法律、人権、交通事故、家庭など12の分野において、解決の糸口や方法を見いだせるよう専門家による専門相談を実施した。

(単位：人)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
法律相談 ※1	1,631	1,568	1,506
人権身の上相談	7	8	4
交通事故相談 ※2	50	56	65
家庭相談	65	41	45
税務相談 ※1	226	289	292
市政・行政相談	2	1	3
登記相談 ※1	126	121	125
不動産取引相談 ※2	141	154	187
心の相談	122	117	93
土地家屋調査測量相談 ※2	35	34	39
相続等の書類作成相談 ※2	128	123	126
年金・社会保険相談 ※2	61	48	59
合 計	2,594	2,560	2,544

※1 令和6年10月1日からオンライン予約導入。

※2 令和7年6月2日からオンライン予約導入。

2 行政オンブズマン

予算科目(款・項・目) 10・05・10 [決算書101ページ]

市政に関する苦情(相談)をオンブズマンが公正・中立的な立場から調査し、提言や勧告等を行うもの

オンブズマン相談室を設置し、運営している。担当オンブズマンによる事前相談を行い、苦情申立ての手続の前に、より正確な苦情内容の把握に努めた。

(1) 受付体制

ア 受付時間 毎週月曜日から金曜日まで(閉庁日を除く。)午前8時30分から午後5時まで

イ 受付方法 来庁、電話、郵送(FAX)、電子メール

ウ オンブズマン相談日

毎週水曜日 午後1時から午後5時まで(第5水曜日と祝日を除く。)

エ オンブズマン相談室利用状況

(単位：件)

区 分	令和 5 年度			令和 6 年度			令和 7 年度		
	個人	団体	合計	個人	団体	合計	個人	団体	合計
苦情申立	1	0	1	0	0	0	0	0	0
相談	6	0	6	3	0	3	6	0	6
問合せ	5	0	5	14	0	14	13	0	13
合 計	12	0	12	17	0	17	19	0	19

(2) 苦情申立処理

苦情申立結果別内訳

(単位：件)

結 果	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
苦情申立ての趣旨に沿ったもの	0	0	0
制度改善の提言	0	0	0
是正の勧告	0	※1	0
意見表明	0	0	0
市に不備がなかったもの	0	0	0
調査しない旨の通知	0	0	0
取下げ	0	0	0
調査中止	0	0	0
次年度へ調査継続	1	0	0

※ 前年度から調査継続したもの

3 人権啓発の推進

予算科目(款・項・目) 10・05・10 [決算書101ページ]

自由人権思想の普及啓発など人権擁護活動を行う人権擁護委員と連携・協力し、人権啓発のための各種事業を実施するもの

(1) 第32回こどもたちからの人権メッセージ発表会

子どもたちに人権尊重の精神と自由に意見を表明する権利を理解してもらうもの

ア 実施日等 令和7年12月6日 午後1時30分から 東久留米市立生涯学習センター (まろにえホール)

イ 参加校 石原小学校(4年)、上ノ原小学校(5年)、深大寺小学校(6年)

(2) 人権の花運動

花の栽培を通じて、子どもたちが協力し、花を育てることで、命を大切にし、思いやる心を身に付けてもらうもの

ア 実施期間 令和7年5月から同年10月まで

イ 実施校 柏野小学校、調和小学校

(3) 全国中学生人権作文コンテスト東京都大会

次代を担う中学生が人権に関する作文を書くことにより、人権尊重の重要性を理解するとともに、豊かな人権感覚を身に付けてもらうもの

ア 参加校 市立中学校、市内私立中学校の一部

イ 応募作品数 1,560編

4 資料頒布コーナー

市の各部署で作成した市民向けの行政資料を、一括して取り扱うもの

(1) 令和 7 年度頒布実績

ア 頒布部数 60 部

イ 頒布代金 59,100 円

(2) 頒布資料及び頒布価格

(単位：円)

資料名	価格	資料名	価格
調布市議会 50 年史	4,000	調布市総合計画及び調布市基本計画 概要版	2,000
令和 2 年度基本的施策 市政経営の 概要 《施策と予算》(ダイジェスト 版)	200	令和 7 年度予算書及び令和 7 年度市 政経営の概要 《施策と予算》	2,100
令和 6 年度歳入歳出決算書 下水道 事業決算報告書 令和 6 年度実質収 支に関する調書 歳入歳出決算事項 別明細書 財産に関する調書 定額 運用基金の運用状況に関する調書 下水道事業財務諸表及び事業報告書	2,100	調布市まちづくりデータブック 2013	1,400
調布市人口ビジョン まち・ひと・ しごと創生総合戦略	500	調布市基本計画策定に向けた基礎デ ータ集	1,400
調布市公共施設白書(本冊及び概要 版)	2,000	調布市公共施設等総合管理計画改訂 版(本冊及び概要版)	1,000
調布市公共施設見直し方針(本冊及び 概要版)	1,000	調布市公共施設マネジメント計画 (本冊及び概要版)	1,000
市報ちょうふ縮刷版(平成 15 年～16 年版)	1,600	市報ちょうふ縮刷版(平成 17 年～平 成 20 年版)・(平成 22 年～令和 7 年 版)	500
調布市制施行 60 周年記念要覧 笑顔 でつなぐ調布の未来	1,000	調布市環境基本計画(本冊及び概要 版)	1,500
調布市地球温暖化対策実行計画(区域 施策編)(本冊及び概要版)	700	調布市緑の基本計画(本冊及び概要 版)	1,000
調布市下水道ビジョン	1,000	調布市都市計画マスタープラン・立 地適正化計画(本冊及び概要版)	2,000
調布市都市計画図	900	調布市景観計画	1,200
調布市景観形成ガイドライン(色彩 編)	500	調布市分譲マンション実態調査報告 書	1,500
調布市公営住宅ストック総合活用計 画	1,500	調布市住宅マスタープラン	900
調布市街路樹管理計画	700	調布読本～近代調布の歩み～	200
調布の動物ばなし	300	下布田古墳群の調査	150
寺社の石仏(調布市の石造物 2)	800	寺社の彫刻	2,500
深大寺水車の今と昔	150	野口平一家資料目録	800
実篤公園植物誌	1,500	調布市史(中巻)	2,500

調布市史(下巻)	3,500	調布市史(民俗編)	2,000
調布市教育史	3,000	近世の上布田村	500
近世調布の村むら	600	行政史料に見る調布の近代	2,400
調布の近世史料(上・下セット)	3,000	原豊穰日記	1,000
原豊穰日記(続)	1,000	中村亨日誌	1,200
調布市史年表 第三版	1,000	調布の近現代史料(第1集)	2,500
調布の近現代史料(第2集)	2,500	調布の近現代史料(第3集)	2,500
公令抜記	1,500	御用留(1)	1,000
御用留(2)	1,000	御用留(3)	1,000
御用留(4)	1,000	御用留(5)	1,000
御用留(6)	1,000	調布の民俗覚書	400
天璋院篤姫とその時代～江戸から東京へ～	300	公用誌(1)	1,000
子どものための調布のむかしばなし	500	凜として 市民がたどる調布の女性史	1,000
復刻版 調布の里ものがたり	200		

